

令和4年度事業報告者（公益財団法人徳島県農業開発公社）

[I] 農地中間管理事業

農地の有効活用の促進や農業経営の効率化を推進する担い手への農地の集積・集約化を進めるため、県内全ての農業委員会に設置された農地利用適正化推進委員や市町村、関係団体との連携を図りながら、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、マッチング等を実施するとともに、農地中間管理機構関連農地整備事業を推進した。

1 推進体制

代表理事 — 事務局長	—	本部農地集積推進員	7名
		(県下全域・東部・南部・西部担当)	
	—	市町村等配置農地集積推進員	3名
		(小松島市、阿南市、阿波市)	
	—	事務職員	2名

○市町村への業務委託等

- 上記の推進体制のもと、農地の貸借等についての相談、受付、農地の出し手と借り手との調整、事務手続き等の業務を24市町村に依頼し、連携して推進した。

委託市町村数及び委託金額

11市町：10,141,082円（その他13市町村は単独予算で対応）

- 農地中間機構関連農地整備事業の推進に係る業務を徳島県土地改良事業団体連合会に委託し、連携して推進した。

1団体：4,950,000円

2 推進員等の活動状況

担い手への農地集積に向けて、農地の貸付者及び借受者の掘り起こし、ニーズ把握、相談（来所・電話）への対応を行ったほか、市町村、農業委員会、担い手、土地改良区、JA等と推進に向けた協議等を行い、連携を図りながら事業を推進した。

内 容	対 象 者
①市町村主催事業説明会での説明	農業者、農地所有者等
②事業推進に係る市町村等との協議	市町村・農業委員会、県支援センター職員
③事業推進に係る農業者等との協議	農業者、改良区・JA役職員
④担い手農家等の個別訪問	農業法人、集落営農組織、大規模農家等
⑤農地中間管理機構関連農地整備事業の推進に係るとりまとめ等	担い手農家、農地所有者、改良区等

3 補助事業の実施による農地の出し手、受け手への支援

担い手への農地の集積を促進するため、補助事業を通じ、農地の出し手、受け手を支援した。

(1) 農地貸付促進協力金

貸付期間5年以上かつ30アール以上の農地の出し手に対し、貸付面積に応じ協力金を交付した。

6市町、24戸、1,388千円

(2) 条件不利農地借受支援奨励金

中山間地域等の条件不利農地を借り受けた受け手に対し、奨励金を交付した。

2市町 11戸 150千円

(3) 経営拡大支援事業

人・農地プランに位置づけられた経営体が経営規模の拡大や作業の効率化を図るために必要な機械等の導入を支援した。

6市町、8戸、11,317千円

(4) お試しほ場活用促進事業

農地中間管理機構が中間保有している農地での新規就農者によるお試しほ場としての活用を支援した。

1町、1戸、249千円

4 農地の貸付及び借受

(1) 貸付希望農地の募集及び受付

市町村農政担当課及び農業開発公社で随時受け付けた。

(2) 農地の借受希望者の公募及び受付

募集期間を設定し、2回の公募を行った。(受付場所：市町村窓口及び農業開発公社)

○第1回(令和4年 7月 1日～ 8月 1日：24市町村)

○第2回(令和4年10月 1日～10月31日：24市町村)

(3) 借受及び貸付の応募(受付)状況

令和4年度実績

借 受 希 望		貸 付 希 望	
経 営 体 数	面 積 (h a)	所 有 者 数	面 積 (h a)
69	86.7	299	88.0

(4) 貸付希望者から借り受けた上で、担い手へ貸し付けた件数及び農地の面積

4年度実績		4年度当初計画	
件 数	農地面積 (h a)	件 数	農地面積 (h a)
232	74.8	1,000	500.0

5 「農地中間管理機構関連農地整備事業」の実施による農地集積

県、県土地改良事業団体連合会と連携し、土地基盤整備の意向調査、農地の権利調査、未相続農地に係る権利設定指導及び関係書類の作成支援等を行い、農地集積を推進した。

<推進地区>

地区名	関係市	採択年度	契約面積 (ha)	備 考
芳崎地区	阿南市	H 3 0	5 0	権利設定済 R 3 年度工事開始 一部効果発現
長生中央地区	阿南市	R 2	6 4	権利設定済 R 5 工事開始予定
和田島地区	小松島市	R 3	1 8	権利設定済
黒地地区	阿南市・小松島市	R 4	3 8	権利設定済
八幡地区	阿南市	R 5	2 7	権利設定済
日吉地区	阿波市	未定	(3 7)	権利関係調整中
江野島地区	阿南市	未定	(5 5)	権利関係調整中

6 中間保有農地の管理

受け手から公社に返還された農地の適正管理に努めた。

令和4年度末現在

市町名	所有者数	筆 数	面積 (h a)
阿南市	2	8	1. 3
阿波市	3	5	0. 4
勝浦町	1	2	0. 2
東みよし町	1	2	0. 1
計	7	1 7	2. 0

7 広報活動

農地中間管理事業の農業者への周知、農地の貸付・借受等の促進を図るため、公社ホームページ、PR用冊子・リーフレットの配布や新聞広告等により、広報した。

種 類	部 数 等	配 布 先
PR用冊子・リーフレット等の作成・配布	22,600部	県内市町村の広報誌に添付、JA窓口及び土地改良区を通じた配布や個別配布を行った。
PR用資材の作成・配布	ウエットティッシュ 4,000個 マグネットシート2,000枚	県内市町村、JA窓口及び土地改良区を通じた配布や個別配布を行った。
新聞広告	3紙 (徳島・読売・朝日) 延べ15回	公募期間の初期(7月、10月)および2月に、農地中間管理機構の活用を広告した。
広報誌への掲載	—————	市町村、農業委員会、土地改良区等の広報誌及び機関誌へ周知用記事の掲載を依頼

[Ⅱ] 農地売買支援事業

担い手の経営規模の拡大等を促進するため、公社が農用地を買い入れ、規模拡大を図る担い手へ売り渡す事業のPRを実施したが、マッチングに至らなかった。

区 分	4年度実績			4年度当初計画		
	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)
買い入れ	-	-	-	4	10,000	50,000

区 分	4年度実績			4年度当初計画		
	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)	件数	面積(m ²)	取得価格(千円)
売り渡し	-	-	-	4	10,000	50,000

[Ⅲ] 青年農業者等育成センター事業

徳島県青年農業者等育成センターとして、就農相談等に対応したほか、次代を担う優れた新規就農者の育成・確保を図るため、東京及び大阪で実施された「新・農業人フェア」等において、就農関連情報の提供や就農・就業（農業法人への就職等）相談、就農研修資金の説明等を行った。

業務の実施に際しては、農業法人とのネットワークを有し、農業全般に精通した徳島県農業会議に業務の一部を委託し実施した。

1 公社窓口における就農相談実績

就農相談件数	相 談 内 容
91件	新規就農支援策、法人での研修及び雇用農地及び住居の確保、就農支援資金 徳島ブランド農産物の紹介 等

2 県外における新規就農促進活動

開 催 日	開 催 場 所	相談内容
令和4年 7月23日(土)	東京都(東京国際フォーラム)	新規就農支援策 農業法人の求人情報 農業次世代人材投資事業 徳島県農業について 就農までに準備すること等
令和4年10月23日(日)	東京都(東京国際フォーラム)	
令和4年11月26日(土)	大阪府(ハービスホール)	
令和5年 1月14日(土)	東京都(東京国際フォーラム)	

[V] 法人運営の状況

(1) 役員 (11名)

(令和5年4月1日現在)

役 職	氏 名	役 職 名
代 表 理 事	丸谷 修一	徳島県農業開発公社代表理事
業 務 執 行 理 事	村上 公治	徳島県農業開発公社理事
業 務 執 行 理 事	矢野 聡	徳島県農業開発公社理事 (事務局長)
理 事	坂本 雅彦	全農徳島県本部本部長
	今倉 秀明	徳島県指導農業士会会長 (生産者)
	木元 彰彦	若士会会長 (生産者)
	安崎三代子	藍住町農業委員会会長 (生産者)
	樫山 直樹	(有) 樫山農園代表取締役 (生産者)
	板東 達生	徳島県土地改良事業団体連合会常務理事
監 事	三谷 茂樹	徳島県農業協同組合中央会専務理事
	大下 美保	さくら税理士法人

(理事の任期：令和5年の定時評議員会の終結時まで)

(監事の任期：令和7年の定時評議員会の終結時まで)

(2) 評議員 (6名)

(令和5年4月1日現在)

氏 名	役 職 名
中西庄次郎	徳島県農業協同組合中央会会長
寺井 正邇	徳島県農業会議会長
前田 安夫	全農徳島県本部運営委員会会長
児島 正実	徳島県市長会事務局長
木下 慎次	徳島県町村会常務理事
平井 琢二	徳島県農林水産部長

(任期：令和7年の定時評議員会の終結時まで)

(3) 理事会の開催状況

事 項	開催年月日等	議 事
臨時理事会	令和4年4月1日 決議の省略の方法	第1号議案「業務執行理事の選定について」 第2号議案「事務局長の選定について」
通常理事会	令和4年5月24日	第1号議案「令和3年度事業報告(案)について」 第2号議案「令和3年度収支決算(案)について」 第3号議案「監事の選任について」 第4号議案「評議員会について」
通常理事会	令和4年10月6日	第1号議案「令和4年度生産・流通・販売総合支援 事業に係る事業計画及び収支予算の変更 について」
通常理事会	令和5年3月28日	第1号議案「令和5年度事業計画案及び収支予算案 について」 第2号議案「理事の選任案について」 第3号議案「令和5年度第1回評議員会議の開催 について」

(4) 評議員会の開催状況

事 項	開催年月日等	議 事
臨時評議員会	令和4年4月1日 決議の省略の方法	第1号議案「評議員の選任について」 第2号議案「理事の選任について」
定時評議員会	令和4年6月8日 決議の省略の方法	第1号議案「令和3年度収支決算(案)について」 第2号議案「監事の選任について」

令和4年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月

公益財団法人徳島県農業開発公社